

(2017年4月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<ポイント>

【政治】

- 大統領府人事の公布（10日）
- MINUSTAHからMINUJUSTHへの移行を発表（17日）
- MINUSTAHの撤収に伴い、ハイチ軍（FAD ‘H）再編を検討（17日）
- MINUSTAHからMINUJUSTHへの移行に対する批判（18日，20日）
- 国家ディアスポラの日（JND）の開催（19日～21日）
- 国防省によるハイチ軍再編の始動（20日）
- 社会保障に関する第7回分野別会合（TSPS）の実施（30日）

【経済】

- 3月インフレ率，前年同月比14.3%
- ミルバレ大学病院の経営困難（19日）
- ラフィット自由工業団地における台湾企業による雇用創出（30日）

【社会】

- ジャン＝シャルル・モイーズ（Jean-Charles MOISE）氏による現政権批判（3日）
- アルカイエ（Arcahaie）市における大統領襲撃事件（7日）
- 大統領府への不法侵入事件（22日）
- ギー・フィリップ（Guy PHILIPPE）の有罪判決（24日）
- ハイチ国家警察（PNH）による「ハリケーン作戦」（27日）

【文化・その他】

- 豪雨による南部地域の被害及び支援状況（20日）

1 政治（内政・外交）

（1）大統領府の人事

- 10日 モイーズ大統領（Jovenel MOISE）はアレテ（大統領令）により，25名の副区長（内，女性1名）の任命を公布。3月17日には大統領府広報官2名（女性2名），特別顧問1名，事務次官3名が任命された。

（2）MINUSTAHからMINUJUSTHへの移行

- 17日 オノレ（Sandra HONORE）国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）代表は，MINUJUSTHへの移行を発表。MINUJUSTHは司法関係機関の強化，警察の高度専門化，人権に特

化し、980名の警察官で構成される7つの部隊と部隊外の295名の警察官から構成される平和維持ミッションを、2017年10月16日から2018年4月15日までの当初6か月間の展開期間に設置すると言及。また、同代表はコレラ撲滅の資金調達への協力を呼びかけた。

- 同日 オノレ代表は当地主要メディアから、MINUJUSTHよりもハイチ軍を再編すべきとするハイチ政府に対する支援計画の有無を尋ねられ、「国連とMINUSTAHがとりわけハイチ政府のこの計画（軍再編）について支持または貢献することはない。MINUSTAHの装備品は参加国それぞれの所有物であって、任期終了と共にそれぞれの派遣国に戻るものである」と返答。
- 18日 ラトルチュ（Yuri LATOURUE）上院議長は国連によるMINUJUSTHの設置は「一方的」な決断であると非難。また、「ハイチ国家警察（PNH）を十分なレベルまで引き上げることなく、軍を機能させる手助けをすることなく撤収することを選ぶのであれば、国連はハイチにおける軍の空白を生み出し、今後3年間に再び新たな危機を待ち受けることとなる」と言及し、PNHの強化、ハイチ軍再編、司法システムの支援の必要性を訴えた。
- 20日 ジャン＝バティスト（Eric JEAN-BAPTISTE）元大統領候補は、テレビ番組のコメンテーターとして、国連は司法機関を支援するには「極めて不適切」と発言。国連の軍人によるコレラ蔓延、性的虐待等の問題について触れ、MINUSTAHは醜い組織として目立ち、プレゼンスを正当化する材料は見当たらないとし、国内の治安はハイチ国家警察（PNH）が担うべきであり、PNHの強化のためのMINUSTAHの駐留も認めず、軍再編を擁護する立場を明らかにした。

（3）国家ディアスポラの日（JND）

- 19日 オーギュスト（Stephanie AUGUSTE）在外自国民大臣は「ディアスポラのより良い統合のための要請」と題し、国家ディアスポラの日（JND）を3日間に渡り開催。ハイチ人とディアスポラの関係がより効率的且つ効果的に、我々の強い経済と発展の推進力になるべきだと指摘。また、毎年、ディアスポラによる約20億米ドルのハイチへの送金消費され、直接投資にまわらない点について言及し、1年間で送金額の10%に当たる200万米ドルの直接投資を呼びかけた。

（4）ハイチ軍（FAD ‘H）の再編

- 20日 上院議会で、ドゥニ（Herve DENIS）国防大臣は「500名の軍人を募るための行政プロセスを既に開始」し、草案をモイーズ大統領及びラフォンタン（Jack Guy LAFONTANT）首相に提出したと明かした。予備段階として、今後数週間以内に、旧ハイチ軍が使用していた軍の基地の状態を点検し、必要に応じて修繕も行う予定である。MINUSTAHの撤退時においては、設備や機器等の取得を望んでいると述べた。

（5）社会保障に関する第7回分野別会合（TSPS）

- 30日 対外協力・計画省（MPCE）及び社会問題・労働省（MAST）はTSPSを開催。プロフェット（Jean Mercier PROPHETE）MPCE事務次官代理は、MASTの支援、各省を横断する社会保障の側面を強調し、「社会保障の挑戦は壮大だ」と言及。オデニー（Pierre Ricot ODNEY）MAST計画局長は、今年度末前には社会保障に関する公共政策を策定・提示する必要性を強調し、達成するためには、利害関係者全員の関与と参加が必要であると呼びかけた。

2 経済（病院経営・台湾企業）

（1）ミルバレ大学病院の経営困難

- 19日 ミルバレ大学病院の資金源は、政府資金、慈善金、患者による支払い、国際社会からの援助等である一方、国際社会からの支援は遠のき、ハイチ政府は同病院の運営資金を4年に亘り履行せず、同病院の財政責任者テルニエ（Reginald TERNIER）氏は「今のところ備品はあるものの、政府の救済がなければいつまで持つか分からない」と発言。同病院の従業員1,200名の内70%は病院周辺地域からの雇用で、同氏は「この地域の経済は我々病院にかかっている」と訴えた。

（2）ラフィット自由工業団地における台湾企業による雇用創出

- 30日 サッシヌ（George SASSINE）ラフィット自由工業団地ジェネラル・マネージャーは、台北（台湾）と締結した合意に基づき、ラフィット自由工業団地に、スポーツアパレル製品の製造拠点を置くリライアブル・ソース・インダストリアル・カンパニー（株）が37ヘクタールの同団地の敷地の内14ヘクタールを使用し、各1万平方メートルの工場6棟を建設したことを明らかにした。同社は新たなアパレル製品の生産計画のため5,000万米ドルを投資し、今年末か、遅くとも2018年3月には、8,000人の雇用を創出する。

3 社会（政権批判・襲撃事件・国際裁判・掃討作戦）

（1）ジャン＝シャルル・モイーズ（Jean-Charles MOISE）氏による現政権批判

- 3日 2016年の大統領候補者選挙において、プチ・デサリーヌ党選出候補として出馬し、第3位で落選したモイーズ氏は、大統領宛公開書簡によって、モイーズ大統領及びラフォンタン首相を批判。また、司法解剖の結果、プレヴァル（Rene Garcia PREVAL）元大統領の死因は、毒殺であると言及するほか、ギイ・フィリップ（Guy PHILIPPE）の米国移送問題、国営企業の汚職等の機微な話題について触れた。

（2）アルカイエ（Arcahaie）市における大統領襲撃事件

- 7日 午後、モイーズ大統領を乗せた車列が、アルカイエ市を通過する際、車道妨害（ロードブロック）と投石にあい、治安部隊若しくは同大統領の警護と過激派集団（現在特定されていない）間で銃撃があったものの、大統領に被害はなかった。大統領府は、同襲撃事件に係るコミュニケを発出し、「テロ」行為は社会及び国家の安全に対する脅威であるとしたほか、アルカイエ住民に対し、暴力によって何も進めることはできないと呼びかけた。

（3）大統領府への不法侵入事件

- 22日 早朝、身元不明の者が大統領府に侵入。ガリル（Galil：アサルトライフル）で武装し、CATチーム（CAT TEAM：ハイチの特殊部隊）の制服を着用し、大統領の執務室の前に到着していると思われる情報により、SNSが炎上。大統領府のジョゼフ（Yves Germain JOSEPH）事務局長は「この事件は適切に処理された」等と述べ、事件時に大統領は大統領府におらず、「大統領のセキュリティーや誰のセキュリティーも全く脅かされることはなかった」と主張。

（4）ギイ・フィリップ（Guy PHILIPPE）の有罪判決

- 24日 上院議員選出のギイ・フィリップは、マイアミ連邦裁判所で、アルトナーガ（Cecilia ALTONAGA）裁判官のもと、公判を迎えた。麻薬密売、マネーロンダリング、米国への違法物資の輸入と金融取引

の3件の容疑で起訴され、終身刑を求刑される恐れがあったため、不当に得た資金をPNH・警備関係者へ分配、フロリダ州に自宅を購入、ハイチ銀行・エクアドル銀行を介した違法送金37万6千米ドル等を認め、検察との協力と引き替えに、刑の酌量を求めた。判決は7月5日に下され、最長20年の服役が言い渡される。

(5) ハイチ国家警察 (PNH) による犯罪対策「ハリケーン作戦」

- 25日 デロジエール (Gary DESROSIERS) PNH主任捜査官兼副報道官は「ハリケーン作戦」を実施し、犯罪対策と山賊の掃討を開始すると言及。当作戦は、1か月間、西県、アルティボニット県、北県の3県で3000人以上の警官 (全国の20%相当) を動員し、市場、停留所、観光地、自動車の駐車場を含む地域を対象とする。西県では交通機動隊 (BIM)、県特殊部隊 (UDMO)、交通警察中央総局 (DCPR) 等で構成される200名の警官が首都圏に戦略的に配置される。

4 文化・その他 (洪水)

(1) 豪雨による南部地域の被害及び支援状況

- 20日 同日～24日かけての豪雨により南県、南東県、グランダンス県、ニップ県において洪水、地滑りが発生。特にレ・カイ市を含む南県の11市は甚大な被害を受けた。ダニエル (Max Serge DANIEL) 南県知事によれば、約1万家屋が損害を受け、同県住民の約半数 (35万人) が被災 (推定)。農業、畜産業及び漁業器具に損害が出ており、今期収穫予定作物の80%が失われた。また、ポール・サリュ (Port-Salut) の橋が崩落し、レ・カイ市以西地域が完全に孤立。NGO「Food For The Poor」は同地域のカリタス (NGO) 及び市民保護局 (DPC) へ支援物資を引き渡し、今後、同南県知事と連携しつつ被災者へ配布する。